

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月19日

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502

(URL http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 藤谷隆俊

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大・名

本社所在都道府県

愛知県

TEL (052) 951-8211

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,108,863	(1.5)	222,954	(6.2)	151,344	(29.0)
13年9月中間期	1,125,361	(1.4)	209,904	(0.6)	117,357	(18.2)
14年3月期	2,228,924		332,878		176,057	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	95,171	(27.0)	129	21	120	24
13年9月中間期	74,943	(17.0)	101	71	94	77
14年3月期	110,358		149	78	139	88

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 1,003百万円 13年9月中間期 187百万円 14年3月期 61百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 736,562,281株 13年9月中間期 736,846,053株 14年3月期 736,818,103株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	6,429,198		1,325,173		20.6	1,799	33	
13年9月中間期	6,495,298		1,220,176		18.8	1,655	93	
14年3月期	6,435,214		1,228,231		19.1	1,667	10	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 736,481,954株 13年9月中間期 736,852,520株 14年3月期 736,748,228株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	323,630		202,050		111,902		85,270	
13年9月中間期	290,552		227,799		54,788		59,369	
14年3月期	663,053		447,626		200,556		66,276	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 20社(除外) 0社 持分法(新規) 18社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	21,300億円程度	1,700億円程度	1,070億円程度

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円29銭

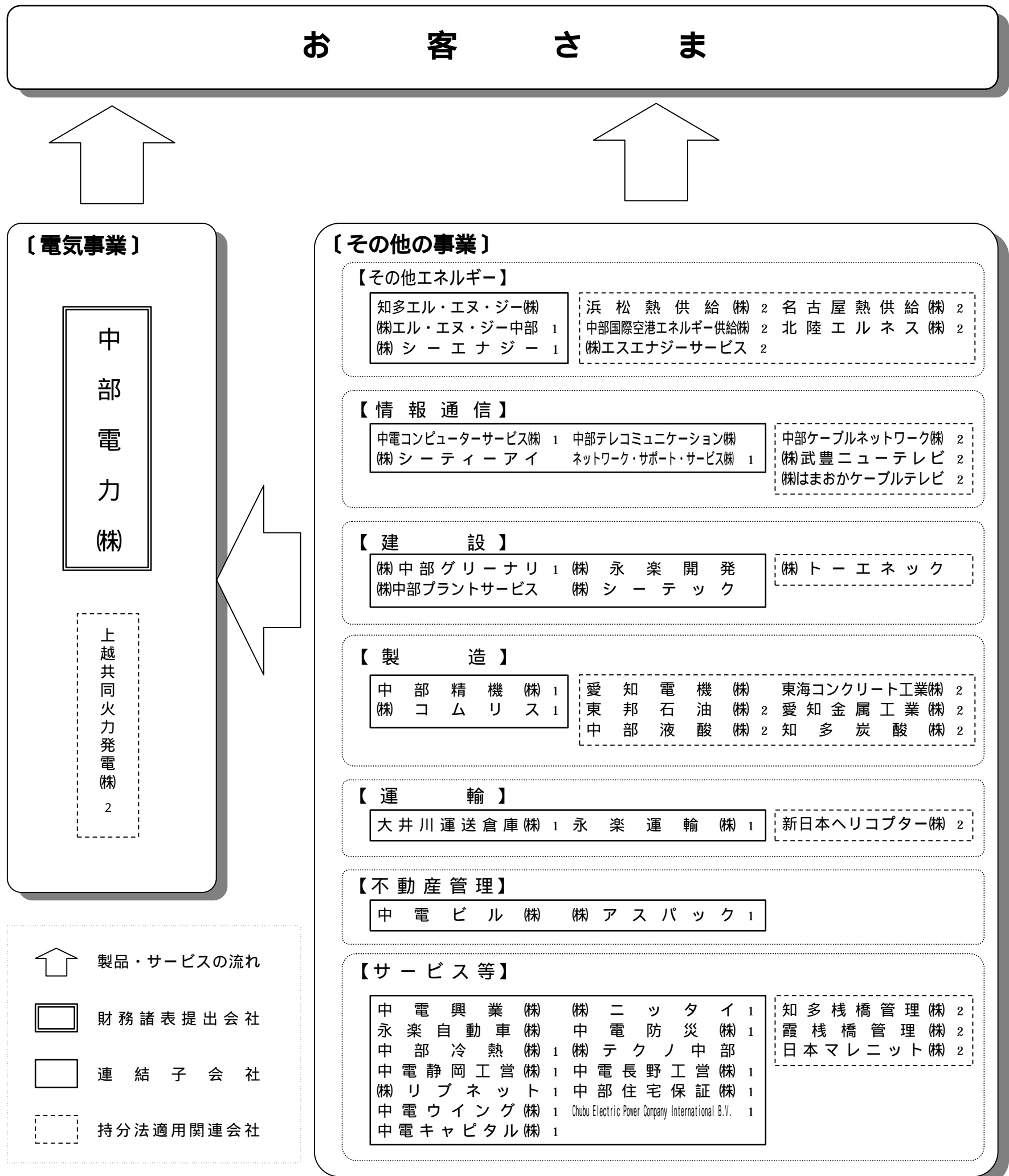
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業とその関連業務を中核として、当社グループが保有する技術・設備などの経営資源を有効活用し様々な事業を展開している。

具体的には、関連業務として各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等を、経営資源の有効活用をはかる目的で情報通信事業等を展開している。

当社グループの業務を示すと下記のとおりである。



（注） 1の子会社は、当中間期より新たに連結の範囲に含めている。
2の関連会社は、当中間期より新たに持分法の適用範囲に含めている。

[関係会社の状況]

(主要な連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
中電興業 株式会社	名古屋市 中区	25	サービス	100.0 (14.5)	損害保険代理,電柱広告,リース,印刷,旅行業 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県 春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
株式会社 ニッタイ	名古屋市 東区	30	サービス	79.8	配電設備関係の雑修工事,建物管理業務 役員の兼任等……有	
株式会社 永楽開発	名古屋市 東区	60	建設	100.0	建物の設計・建築・修理,電力会社の土地に関する業務代行 役員の兼任等……有	
永楽自動車 株式会社	名古屋市 南区	100	サービス	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
中電ビル 株式会社	名古屋市 中区	854	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
株式会社 中部フットサービス	名古屋市 熱田区	240	建設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保修工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	建設	100.0 (33.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保修工事 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	サービス	95.0 (8.3)	環境調査・環境保全関連事業,火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
中電コンピュータサービス 株式会社	名古屋市 中区	100	情報通信	100.0	情報処理機器の運転,システム設計・プログラミング,穿孔業務 役員の兼任等……有	
知多IL・IEX・ジ 株式会社	愛知県 知多市	8,000	その他エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市 中区	38,816	情報通信	65.1 (0.8)	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	(注)3,4
株式会社 シーティーアイ	名古屋市 中村区	2,500	情報通信	60.0	情報処理サービス,ソフトウェア業 役員の兼任等……有	

(主要な持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	建設	25.7	配電設備新增設,修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)4
愛知電機 株式会社	愛知県 春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造,販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)4
東海コンクリート工業 株式会社	名古屋市 港区	300	製造	26.2	コンクリートボール,同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新日本ハリコプター 株式会社	東京都 中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行,建設資材運搬飛行 役員の兼任等……有	
東邦石油 株式会社	東京都 千代田区	1,500	製造	33.3	発電用燃料油の製造・販売 役員の兼任等……有	

(注)1 主要な事業の内容欄には,事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は,間接所有割合で内数を記載している。

3 特定子会社に該当する。

4 有価証券報告書を提出している。

経営方針

1. 経営の基本方針

電力小売り自由化が3年目を迎え幅広い分野の企業が電力市場へ参入しており、オンサイト型電源による電力販売も展開されるなど、競争が本格化しております。また、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会では、昨年11月から、電力の安定供給をより効率的に達成しうるシステムの構築に向けた検討が行われております。

このような経営環境のもとで、当社は、電気事業を中核に競争を勝ち抜く“総合エネルギー企業”として、皆さまから選択される企業を目指すとともに、保有する経営資源を最大限に活用し、中電グループ全体での企業価値の向上に努めます。また、社会と共に歩む企業として、地球環境の保全、地域との共生、未来に向けた研究開発の推進にも力を注いでまいります。

この経営理念の具現に向け、以下の経営目標と業務運営方針の実現を目指すとともに、昨年4月に策定した「経営改革ロードマップ」の着実な実施により、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

<当社経営目標>		
売上高	2兆円以上	(平成13～15年度の3カ年平均)
経常利益	1,500億円以上	(平成13～15年度の3カ年平均)
ROA(総資産利益率) ^{*1}	1.5%以上	(平成13～15年度の3カ年平均)
有利子負債残高	3兆6,000億円以下	(平成16年度末までに)
株主資本比率	20%以上	(平成14年度末までに)
社員数	16,600人程度	(平成17年度末までに)
<グループ経営目標>		
グループ売上高	20%以上拡大 ^{*2}	(平成17年度時点)

*1...ROA(総資産利益率) = 当期利益 / 期首期末平均総資産

*2...平成10～12年度の3カ年平均値対比

【業務運営方針】

(1)お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き当社を選んでいただけるよう、これまで築き上げてきた地域の皆さまとのふれあい、信頼をさらに強固なものとし、より優れた総合エネルギーサービスの提供に努めます。

(2)聖域なきコストダウンの推進

優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底したコストダウンに取り組み、経営改革ロードマップで目標として掲げた「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」の確実な達成を目指します。

(3)企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

株主・投資家の皆さまにとっても魅力のある企業を目指して、財務体質の改善や当社の強みを活かせる新たな事業への投資等に、経営成果を効果的に活用します。

(4)市場競争力ある企業集団への変革

新たな事業機会創出によるグループ収益の最大化に努めるとともに、グループを取り巻く経営環境の変化に柔軟に対応するため、戦略的かつ効率的な企業集団の構築に取り組みます。

(5)頑健な企業基盤の確立

競争力のある事業運営体制を構築するため、要員配置や組織のあり方について継続的に見直ししていくとともに、支店・営業所などの事業場それぞれが創意と工夫を発揮する自律的な業務運営を実現します。また、地域の皆さまとの相互信頼や地球環境問題への取り組みをはじめとする社会との共生を常に念頭に、企業市民として積極的に行動します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 収支状況

平成14年度上期におけるわが国経済は、外需の好調に支えられ、生産や企業業績には明るさが見え始めましたが、個人消費や設備投資の本格的回復にはつながらず、厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもと、当中間期の連結売上高は、電気事業において電灯電力料が減少したことなどから前年に比べ164億円減少し1兆1,088億円となりました。一方、支出面で経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、連結中間経常利益は前年に比べ339億円増加し1,513億円、連結中間純利益は前年に比べ202億円増加し951億円となりました。

なお、当中間期から開示情報の充実及び透明性をより高めるために、全関係会社50社を対象に連結決算を行うことといたしました。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）

電気事業

販売電力量は、電灯155億kWh、電力286億kWh、特定規模需要174億kWh、合計では615億kWhとなりました。

これを前年と比べますと、電灯は、8月以降の猛暑影響はあるものの、春先の気温が前年よりも高めに、夏季前半の気温が前年よりも低めに推移したことによる空調設備の稼動減などから0.4%の増と低めの伸びとなりました。電力についても、電灯同様、気温の影響により低圧電力や深夜電力が前年割れとなったことから0.6%の減少となりました。一方、特定規模需要は0.3%の増加となり、この結果、販売電力量合計では0.1%の減少となりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、渇水（出水率83.7%）ではありましたが、前年（出水率81.8%）に比べ増加しました。一方、原子力発電量は、浜岡原子力発電所の停止影響により、前年比35.1%減の88億kWhと大幅に前年を下回りましたが、碧南火力発電所5号機の試運転などもあり、全体としては、安定した電力供給ができました。

これらにより、火力発電量は、前年比14.2%増の467億kWhとなりました。

収支の状況につきましては、本年9月に実施した電気料金引下げや燃料費調整額の減少の影響などにより、電灯電力料が前年に比べ198億円減少したことなどから、電気事業の売上高は、前年に比べ193億円減少し1兆700億円となりました。一方、営業費用は、浜岡原子力発電所の停止影響はありましたが、燃料価格が低下したことや事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、前年に比べ344億円減少し8,542億円となりました。

以上により、営業利益は前年に比べ150億円増加し2,158億円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、厳しい経済状況のもと、建設業などにおいて減少いたしましたが、連結範囲を全子会社に拡大したことの影響などもあり、前年に比べ79億円増加し1,349億円となりました。一方、営業費用は事業全般にわたりコストダウンに努めましたが、売上高同様、連結範囲の拡大影響などもあり、前年に比べ109億円増加し1,282億円となりました。

以上により、営業利益は前年に比べ30億円減少し66億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善及び配当などによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電灯電力料収入の減少などによる影響があったものの、経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、前年に比べ 11.4%増の 3,236億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前年に比べ 11.3%減の 2,020億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いに加え有利子負債の圧縮に努め、前年に比べ 104.2%増の 1,119億円の資金減少となりました。

以上の結果に加え、当中間期より連結範囲を全子会社に拡大したことにより、資金残高は 852億円（14年3月末比 28.7%増）となりました。

なお、14年9月末の有利子負債残高は 4兆2,506億円（14年3月末比 2.0%減）となりました。

(3) 中間配当

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において1株につき30円と決定いたしました。

2. 通期の見通し

電気事業における平成14年度の販売電力量は、前年比 0.3%減の 1,205億kWh 程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

〔通期業績見通し〕

	連 結	個 別
売 上 高	21,300億円程度（ 4.4%減）	20,530億円程度（ 4.5%減）
営 業 利 益	2,900億円程度（ 13%減）	2,800億円程度（ 11%減）
経 常 利 益	1,700億円程度（ 3%減）	1,600億円程度（ 1%増）
当 期 純 利 益	1,070億円程度（ 3%減）	1,030億円程度（ 0%増）

〔主要諸元表〕

項 目	14年度		13年度	
	中間期	通期(想定)	中間期	通 期
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	25.6	28程度	26.5	23.8
為替レート(インターバンク) (円 / \$)	123	124程度	122	125

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

生産及び販売の状況

[電 気 事 業]

1 . 販売電力量

(単位 : 億kWh, %)

		1 4 / 上 (A)	1 3 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規模需要 以 外	電 灯	155	155	0	0.4
	電 力	286	288	2	0.6
	計	441	443	2	0.2
特 定 規 模 需 要		174	173	1	0.3
合 計		615	616	1	0.1

2 . 発受電電力量

(単位 : 億kWh, %)

		1 4 / 上 (A)	1 3 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	49 (83.7)	49 (81.8)	0 (1.9)	0.8
	火 力	467	409	58	14.2
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	88 (55.5)	136 (85.5)	48 (30.0)	35.1
他 社 受 電		54	56	2	3.8
融 通		22	29	7	26.2
揚 水 用		10	12	2	14.6
合 計		670	667	3	0.4

中間連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負債, 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間期末	前 期 末	前年中間期末	科 目	当中間期末	前 期 末	前年中間期末
固 定 資 産	6,114,100	6,168,624	6,205,470	固 定 負 債	4,015,885	4,057,189	4,066,921
電気事業固定資産	4,570,252	4,699,020	4,657,380	社 債	1,998,650	2,003,652	2,028,742
水力発電設備	404,860	414,592	425,596	転換社債	146,254	146,257	146,260
汽力発電設備	980,399	1,037,184	926,620	長期借入金	1,368,692	1,426,852	1,455,975
原子力発電設備	219,226	232,354	242,505	退職給付引当金	155,637	145,359	144,181
送電設備	1,345,067	1,363,811	1,397,738	使用済核燃料再処理引当金	220,038	215,383	180,455
変電設備	551,940	568,675	581,288	原子力発電施設解体引当金	79,477	77,753	77,360
配電設備	877,956	886,957	882,309	繰延税金負債	21		
業務設備	189,216	193,813	199,715	その他の固定負債	47,113	41,931	33,945
その他の電気事業固定資産	1,584	1,630	1,604	流 動 負 債	1,063,602	1,127,572	1,186,760
その他の固定資産	318,072	325,381	334,040	1年以内に期限到来の固定負債	207,757	172,386	178,216
固定資産仮勘定	601,369	567,699	672,279	短期借入金	355,049	363,949	368,922
建設仮勘定及び除却仮勘定	601,369	567,699	672,279	支払手形及び買掛金	63,032	71,133	63,120
核 燃 料	214,360	190,103	179,261	未払税金	104,085	89,714	90,259
装荷核燃料	34,843	39,666	39,523	その他の流動負債	333,677	430,388	486,241
加工中等核燃料	179,516	150,436	139,738	負 債 合 計	5,079,488	5,184,762	5,253,681
投 資 等	410,046	386,420	362,509				
長期投資	218,047	208,098	186,297	少 数 株 主 持 分	24,537	22,221	21,440
繰延税金資産	111,409	102,188	88,280				
その他の投資等	82,306	77,486	88,475	資 本 金	374,519	374,518	374,516
貸倒引当金(貸方)	1,716	1,352	544	資 本 準 備 金		14,246	14,244
流 動 資 産	314,982	266,482	289,733	連 結 剰 余 金		823,947	810,660
現金及び預金	74,593	53,682	41,370	資 本 剰 余 金	14,247		
受取手形及び売掛金	121,712	114,239	127,255	利 益 剰 余 金	918,603		
たな卸資産	61,726	53,685	70,028	その他有価証券評価差額金	18,449	15,772	20,760
繰延税金資産	15,250	13,394	14,320	為替換算調整勘定	2		
その他の流動資産	42,571	32,253	37,462		1,325,818	1,228,484	1,220,182
貸倒引当金(貸方)	871	772	704	自 己 株 式	645	253	5
繰延資産	114	107	94	資 本 合 計	1,325,173	1,228,231	1,220,176
その他の繰延資産	114	107	94	負債, 少数株主持分及び資本合計	6,429,198	6,435,214	6,495,298
資 産 合 計	6,429,198	6,435,214	6,495,298				

中間連結損益計算書

平成14年4月1日から

平成14年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期	前年中間期	前期	科目	当中間期	前年中間期	前期
営業費用	885,909	915,457	1,896,046	営業収益	1,108,863	1,125,361	2,228,924
電気事業営業費用	849,936	883,237	1,823,622	電気事業営業収益	1,068,515	1,087,954	2,145,182
その他事業営業費用	35,972	32,219	72,423	その他事業営業収益	40,348	37,407	83,742
営業利益	(222,954)	(209,904)	(332,878)				
営業外費用	74,731	94,912	164,107	営業外収益	3,121	2,364	7,286
支払利息	66,259	84,625	146,164	受取配当金	861	909	1,218
その他の営業外費用	8,472	10,286	17,942	受取利息	568	99	1,003
				その他の営業外収益	1,692	1,355	5,064
中間(当期)経常費用合計	960,641	1,010,369	2,060,153	中間(当期)経常収益合計	1,111,985	1,127,726	2,236,211
中間(当期)経常利益	151,344	117,357	176,057				
渴水準備金引当又は取崩し	-	1,852	1,852				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	1,852	1,852				
税金等調整前中間(当期)純利益	151,344	119,209	177,910				
法人税,住民税及び事業税	65,965	49,167	80,737				
法人税等調整額	10,271	5,750	15,900				
少数株主利益	479	849	2,715				
中間(当期)純利益	95,171	74,943	110,358				

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

平成14年 4 月 1日から

平成14年 9 月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	758,081	758,081
連 結 剰 余 金 減 少 高	-	22,364	44,492
配 当 金	-	22,105	44,210
役 員 賞 与	-	259	259
そ の 他 剰 余 金 減 少 高	-	-	22
中 間 (当 期) 純 利 益	-	74,943	110,358
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	-	810,660	823,947
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,246	-	-
資 本 準 備 金 期 首 残 高	14,246	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	1	-	-
転 換 社 債 転 換	1	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	14,247	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	823,947	-	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	823,947	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	117,028	-	-
中 間 純 利 益	95,171	-	-
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	17,580	-	-
持 分 法 適 用 関 連 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	4,274	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金 増 加 高	2	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	22,372	-	-
配 当 金	22,102	-	-
役 員 賞 与	270	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	918,603	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年4月1日から

平成14年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	151,344	119,209	177,910
減価償却費	217,554	227,742	464,825
燃料減損額	4,823	9,036	14,047
固定資産除却損	4,869	3,602	11,476
退職給付引当金の増減額	7,544	2,425	1,247
使用済燃料再処理引当金の増減額	4,654	2,041	32,886
原子力発電施設解体引当金の増減額	1,724	2,704	3,097
湯水準備引当金の増減額	-	1,852	1,852
受取利息及び受取配当金	1,429	1,009	2,222
支払利息	66,259	84,625	146,164
受取手形及び売掛金の増減額	5,820	7,971	4,815
たな卸資産の増減額	6,731	6,177	10,164
支払手形及び買掛金の増減額	10,664	18,408	10,395
その他	7,034	6,293	28,028
小計	441,162	413,328	877,700
利息及び配当金の受取額	1,364	1,009	2,205
利息の支払額	67,524	87,780	151,715
法人税等の支払額	51,372	36,004	65,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,630	290,552	663,053
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	190,022	210,822	416,630
投融資による支出	20,622	18,210	34,338
投融資の回収による収入	5,621	1,535	3,196
その他	2,973	301	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,050	227,799	447,626
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	90,178	180,264	228,083
社債の償還による支出	58,613	285,637	371,885
長期借入れによる収入	37,950	79,262	127,765
長期借入金の返済による支出	97,823	138,353	206,868
短期借入れによる収入	155,421	162,535	373,458
短期借入金の返済による支出	164,603	161,781	377,677
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	586,000	608,000	1,444,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	638,000	477,000	1,373,000
配当金の支払額	22,084	22,079	44,186
少数株主への配当金の支払額	6	5	5
その他	322	7	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,902	54,788	200,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	0	0
現金及び現金同等物の増減額	9,651	7,963	14,870
現金及び現金同等物の期首残高	66,276	51,405	51,405
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	9,342	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	85,270	59,369	66,276

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 30社

なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当中間期より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(2) 主要な連結子会社名

中電興業(株)、中部精機(株)、(株)ニッタイ、(株)永楽開発、永楽自動車(株)、中電ビル(株)、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)テクノ中部、中電コンピューターサービス(株)、知多エル・エヌ・ジー(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)シーティーアイ

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 20社

なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当中間期より、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

(株)トーエネック、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)、東邦石油(株)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、Chubu Electric Power Company International B.V.であり、6月30日を中間決算日としている。中間連結財務諸表作成にあたっては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は、総平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ウ 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

エ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。
ヘッジ方針
当連結グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。
ヘッジ有効性評価の方法
事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

追 加 情 報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	131,193	130,123	128,071
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,290,710	7,101,248	6,934,039
3 担保資産及び担保付債務			
(1)親会社 担保資産	親会社の全資産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。	同 左	同 左
担保付債務			
社 債	2,076,502	2,043,652	2,080,525
転 換 社 債	146,254	146,257	146,260
日本政策投資銀行借入金	536,875	552,756	572,276
債務履行引受契約により譲渡した社債	142,651	258,246	297,123
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	266,751	218,101	190,311
(2)連結子会社			
担保資産			
その他の固定資産	44,055	48,147	54,659
担保付債務			
長期借入金	22,169	25,779	27,769
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	7,654	4,671	8,075
繰延ヘッジ利益	41,253	33,909	25,694
5 偶発債務			
(1)連帯保証債務(社債及び借入金)			
日本原燃株式会社	151,069	149,888	146,671
従業員(住宅財形借入ほか)	96,117	95,180	93,533
原燃輸送株式会社ほか4社	3,312	3,780	2,388
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第381回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	43,450	43,450
第382回社債(引受先 みずほコーポレート銀行ほか)	-	34,561	34,561
第383回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	37,584	37,584
第384回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	48,451	48,451	48,451
第385回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	48,800	48,800	48,800
第387回社債(引受先 みずほコーポレート銀行ほか)	-	-	38,877
第388回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	45,400	45,400	45,400
* 第389回社債(引受先 東京三菱銀行)	36,355	36,355	36,355
* 第392回社債(引受先 東京三菱銀行)	57,380	57,380	57,380
* 第393回社債(引受先 東京三菱銀行)	51,401	51,401	51,401
* 第395回社債(引受先 三井住友銀行)	45,124	45,174	45,174
* 第403回社債(引受先 三井住友銀行)	27,790	27,790	-
* 第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	-	-
*の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
6 受取手形裏書譲渡高	149	97	700

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	区 分	電気事業営業費用		区 分	電気事業営業費用		区 分	電気事業営業費用	
1 営業費用の内訳			うち販売費、 一般管理費計			うち販売費、 一般管理費計			うち販売費、 一般管理費計
	給 料 手 当	74,647	32,795	給 料 手 当	75,327	32,311	給 料 手 当	150,116	64,898
	退 職 給 与 金	34,654	34,654	退 職 給 与 金	29,183	29,183	退 職 給 与 金	54,910	54,910
	燃 料 費	174,631	-	燃 料 費	181,035	-	燃 料 費	352,981	-
	修 繕 費	81,368	3,014	修 繕 費	104,463	3,374	修 繕 費	203,641	8,023
	委 託 費	37,325	14,674	委 託 費	32,929	13,075	委 託 費	82,908	30,451
	減 価 償 却 費	195,817	9,573	減 価 償 却 費	203,770	10,944	減 価 償 却 費	418,503	20,985
	そ の 他	255,762	44,477	そ の 他	261,900	48,962	そ の 他	571,317	104,198
	小 計	854,207	139,189	小 計	888,609	137,853	小 計	1,834,380	283,468
	内部取引の消去	4,270		内部取引の消去	5,371		内部取引の消去	10,757	
合 計	849,936		合 計	883,237		合 計	1,823,622		
2 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合	当連結グループの営業費用は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			同 左			—		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表(連 結貸借対照表)に掲記さ れている科目の金額との 関係			
現金及び預金勘定	74,593	41,370	53,682
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,762	245	63
その他の流動資産勘定 に含まれる短期投資	19,216	19,141	13,690
取得日から3ヶ月を越えて 償還期限の到来する短期投資	1,776	895	1,033
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	85,270	59,369	66,276

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,068,515	40,348	1,108,863	-	1,108,863
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,515	94,559	96,075	96,075	-
計	1,070,030	134,908	1,204,939	96,075	1,108,863
営業費用	854,207	128,299	982,506	96,597	885,909
営業利益	215,823	6,608	222,432	521	222,954

前年中間期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,087,954	37,407	1,125,361	-	1,125,361
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,423	89,580	91,003	91,003	-
計	1,089,377	126,987	1,216,365	91,003	1,125,361
営業費用	888,609	117,376	1,005,985	90,528	915,457
営業利益	200,768	9,611	210,380	475	209,904

前期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,145,182	83,742	2,228,924	-	2,228,924
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,880	193,818	196,699	196,699	-
計	2,148,063	277,560	2,425,623	196,699	2,228,924
営業費用	1,834,380	256,654	2,091,035	194,989	1,896,046
営業利益	313,682	20,905	334,588	1,710	332,878

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

2 所在地別セグメント情報

当 中 間 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

前 年 中 間 期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

前 期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

当 中 間 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前 年 中 間 期

海外売上高がないため、該当事項はない。

前 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>3,278</td> <td>1,972</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>11,152</td> <td>6,237</td> <td>4,915</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,430</td> <td>8,209</td> <td>6,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	電気事業固定資産	3,278	1,972	1,305	その他の固定資産	11,152	6,237	4,915	合 計	14,430	8,209	6,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>3,998</td> <td>2,368</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>9,428</td> <td>4,624</td> <td>4,804</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,426</td> <td>6,992</td> <td>6,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	電気事業固定資産	3,998	2,368	1,630	その他の固定資産	9,428	4,624	4,804	合 計	13,426	6,992	6,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>3,951</td> <td>2,061</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>7,917</td> <td>3,887</td> <td>4,029</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,868</td> <td>5,949</td> <td>5,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	電気事業固定資産	3,951	2,061	1,889	その他の固定資産	7,917	3,887	4,029	合 計	11,868	5,949	5,919
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	電気事業固定資産	3,278	1,972	1,305																																															
	その他の固定資産	11,152	6,237	4,915																																															
	合 計	14,430	8,209	6,221																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	電気事業固定資産	3,998	2,368	1,630																																															
	その他の固定資産	9,428	4,624	4,804																																															
	合 計	13,426	6,992	6,434																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
電気事業固定資産	3,951	2,061	1,889																																																
その他の固定資産	7,917	3,887	4,029																																																
合 計	11,868	5,949	5,919																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,446</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,315</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,869	1 年 超	3,446	合 計	6,315	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,572</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,929</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,501</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,572	1 年 超	3,929	合 計	6,501	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,314</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,683</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,998</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,314	1 年 超	3,683	合 計	5,998																															
1 年 内	2,869																																																		
1 年 超	3,446																																																		
合 計	6,315																																																		
1 年 内	2,572																																																		
1 年 超	3,929																																																		
合 計	6,501																																																		
1 年 内	2,314																																																		
1 年 超	3,683																																																		
合 計	5,998																																																		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																	
(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,491</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,491</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	1,491	減 価 償 却 費 相 当 額	1,491	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>2,510</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>2,510</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,510	減 価 償 却 費 相 当 額	2,510	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,260</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	1,260	減 価 償 却 費 相 当 額	1,260																																					
支 払 リ ー ス 料	1,491																																																		
減 価 償 却 費 相 当 額	1,491																																																		
支 払 リ ー ス 料	2,510																																																		
減 価 償 却 費 相 当 額	2,510																																																		
支 払 リ ー ス 料	1,260																																																		
減 価 償 却 費 相 当 額	1,260																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	同 左	同 左																																																	
2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>10,579</td> <td>5,063</td> <td>5,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	その他の固定資産	10,579	5,063	5,516	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>11,346</td> <td>5,561</td> <td>5,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	11,346	5,561	5,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>11,685</td> <td>5,780</td> <td>5,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	その他の固定資産	11,685	5,780	5,905																									
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																
その他の固定資産	10,579	5,063	5,516																																																
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																
その他の固定資産	11,346	5,561	5,785																																																
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																
その他の固定資産	11,685	5,780	5,905																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,812</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,947</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,134	1 年 超	4,812	合 計	6,947	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,316</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,193</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,509</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,316	1 年 超	5,193	合 計	7,509	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,311</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,246</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,558</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,311	1 年 超	5,246	合 計	7,558																															
1 年 内	2,134																																																		
1 年 超	4,812																																																		
合 計	6,947																																																		
1 年 内	2,316																																																		
1 年 超	5,193																																																		
合 計	7,509																																																		
1 年 内	2,311																																																		
1 年 超	5,246																																																		
合 計	7,558																																																		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>																																																	
(3) 当中間期の受取リース料及び減価償却費	(3) 当期の受取リース料及び減価償却費	(3) 当中間期の受取リース料及び減価償却費																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	1,150	減 価 償 却 費	739	<table> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td>2,539</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>1,808</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	2,539	減 価 償 却 費	1,808	<table> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>863</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	1,293	減 価 償 却 費	863																																					
受 取 リ ー ス 料	1,150																																																		
減 価 償 却 費	739																																																		
受 取 リ ー ス 料	2,539																																																		
減 価 償 却 費	1,808																																																		
受 取 リ ー ス 料	1,293																																																		
減 価 償 却 費	863																																																		

(有価証券関係)

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
1 満期保有目的の債券で 時価のあるもの									
国債・地方債等	2,413	2,524	111	1,826	1,896	70	1,825	1,892	67
社 債	1,991	2,085	93	1,291	1,357	66	1,292	1,362	69
そ の 他	1,518	1,552	33	1,218	1,235	16	1,018	1,029	10
合 計	5,923	6,162	238	4,336	4,488	152	4,136	4,285	148
2 その他有価証券で時価の あるもの	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	20,388	49,541	29,153	22,408	47,066	24,657	21,807	54,349	32,542
債 券									
国債・地方債等	-	-	-	3,010	3,002	7	2,314	2,299	15
社 債	2,239	2,261	21	512	507	4	516	519	2
そ の 他	4,664	4,572	92	2,106	2,002	104	1,707	1,659	48
そ の 他	2,346	2,336	10	1,816	1,819	3	1,130	1,123	7
合 計	29,638	58,711	29,072	29,854	54,397	24,543	27,476	59,951	32,474
3 時価評価されていない 主な有価証券の内容	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	73,799			71,775			57,877		
そ の 他	20,009			15,326			20,719		
合 計	93,808			87,102			78,596		

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式及び関連会社株 式で時価のあるもの									
関連会社株式	995	11,032	10,036	995	13,036	12,041	995	13,408	12,412

(注) 個別財務諸表及び個別中間財務諸表に「有価証券」として注記するものを併せて記載している。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

当中間期、前期及び前年中間期

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月19日

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 藤谷隆俊

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

上場取引所 東・大・名

本社所在都道府県

愛知県

TEL (052) 951-8211

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,071,739	(1.6)	216,098	(7.6)	147,399	(33.6)
13年9月中間期	1,089,377	(2.7)	200,768	(3.5)	110,333	(24.1)
14年3月期	2,148,063		313,682		158,372	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	94,476	(30.9)	128.25
13年9月中間期	72,162	(24.1)	97.93
14年3月期	102,539		139.17

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 736,682,147株 13年9月中間期 736,853,567株 14年3月期 736,818,103株
 会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	30	00		
13年9月中間期	30	00		
14年3月期			60	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	6,099,301	1,221,017	20.0	1,657.64
13年9月中間期	6,176,871	1,143,272	18.5	1,551.56
14年3月期	6,129,232	1,146,198	18.7	1,555.75

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 736,601,820株 13年9月中間期 736,854,774株 14年3月期 736,748,228株
 期末自己株式数 14年9月中間期 255,367株 14年3月期 107,752株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	20,530億円程度	1,600億円程度	1,030億円程度

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円83銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 6ページを参照してください。

中 間 貸 借 対 照 表

平成 14 年 9 月 30 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前 期 末	前年中間期末	科 目	当中間期末	前 期 末	前年中間期末
固 定 資 産	5,890,084	5,939,720	5,966,665	固 定 負 債	3,889,795	3,924,088	3,913,624
電 気 事 業 固 定 資 産	4,623,355	4,749,534	4,706,636	社 債	1,999,700	2,003,652	2,028,742
水 力 発 電 設 備	408,479	418,081	429,052	転 換 社 債	146,347	146,350	146,353
汽 力 発 電 設 備	987,517	1,044,613	932,891	長 期 借 入 金	1,264,275	1,311,966	1,321,851
原 子 力 発 電 設 備	220,578	233,707	243,813	長 期 未 払 債 務	9,846	11,018	13,255
内 燃 力 発 電 設 備	210	224	235	退 職 給 付 引 当 金	135,572	128,677	126,863
送 電 設 備	1,359,202	1,377,012	1,411,031	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	220,038	215,383	180,455
変 電 設 備	556,842	573,585	586,312	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	79,477	77,753	77,360
配 電 設 備	897,414	904,518	899,598	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	146	-	-
業 務 設 備	191,726	196,374	202,319	雑 固 定 負 債	34,392	29,286	18,742
貸 付 設 備	1,384	1,417	1,381	流 動 負 債	988,489	1,058,945	1,119,973
附 帯 事 業 固 定 資 産	4,392	2,191	2,096	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	175,438	138,466	152,446
事 業 外 固 定 資 産	36,325	36,302	30,547	短 期 借 入 金	349,812	359,458	363,834
固 定 資 産 仮 勘 定	596,121	560,718	665,643	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	178,000	230,000	290,000
建 設 仮 勘 定	595,900	560,508	665,612	買 掛 金	42,813	48,060	43,981
除 却 仮 勘 定	220	209	31	未 払 金	41,507	67,115	68,314
核 燃 料	214,360	190,103	179,261	未 払 費 用	58,369	68,564	66,677
装 荷 核 燃 料	34,843	39,666	39,523	未 払 税 金	99,373	84,204	85,334
加 工 中 等 核 燃 料	179,516	150,436	139,738	預 り 金	2,286	2,861	2,525
投 資 等	415,529	400,870	382,479	関 係 会 社 短 期 債 務	29,201	49,995	36,923
長 期 投 資	199,557	194,242	175,347	諸 前 受 金	11,368	10,201	9,775
関 係 会 社 長 期 投 資	126,112	119,769	123,232	雑 流 動 負 債	319	17	160
長 期 前 払 費 用	4,323	7,758	18,324	負 債 合 計	4,878,284	4,983,034	5,033,598
繰 延 税 金 資 産	86,412	79,871	65,929	資 本 金	374,519	374,518	374,516
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	875	772	355	資 本 準 備 金	-	14,246	14,244
流 動 資 産	209,104	189,404	210,111	利 益 準 備 金	-	93,628	93,628
現 金 及 び 預 金	39,772	27,912	21,181	そ の 他 の 剰 余 金	-	648,290	640,019
売 掛 金	106,455	98,481	114,998	任 意 積 立 金	-	481,034	481,034
諸 未 収 入 金	5,752	7,138	5,969	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	34	34
貯 蔵 品	34,949	39,828	49,405	原 価 変 動 調 整 積 立 金	-	273,000	273,000
前 払 費 用	1,829	70	1,145	別 途 積 立 金	-	208,000	208,000
関 係 会 社 短 期 債 権	2,432	105	458	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	167,255	158,984
自 己 株 式	-	-	5	資 本 剰 余 金	14,247	-	-
繰 延 税 金 資 産	13,099	11,447	12,074	資 本 準 備 金	14,247	-	-
雑 流 動 資 産	5,351	5,020	5,422	利 益 剰 余 金	814,152	-	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	538	600	550	利 益 準 備 金	93,628	-	-
繰 延 資 産	112	107	94	任 意 積 立 金	531,000	-	-
社 債 発 行 差 金	112	107	94	原 価 変 動 調 整 積 立 金	273,000	-	-
資 産 合 計	6,099,301	6,129,232	6,176,871	別 途 積 立 金	258,000	-	-
				中 間 未 処 分 利 益	189,524	-	-
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,667	15,767	20,863
				自 己 株 式	570	253	-
				資 本 合 計	1,221,017	1,146,198	1,143,272
				負 債 及 び 資 本 合 計	6,099,301	6,129,232	6,176,871

(注) 当中間期中の発行済株式数の増減内訳

転換社債の転換

発行株式数 1,207株 発行価額 2,484円/株 資本組入額 1,242円/株

中 間 損 益 計 算 書

平成14年 4 月 1日から

平成14年 9 月30日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間期	前年中間期	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	前 期
営 業 費 用	855,640	888,609	1,834,380	営 業 収 益	1,071,739	1,089,377	2,148,063
電 気 事 業 営 業 費 用	854,207	888,609	1,834,380	電 気 事 業 営 業 収 益	1,070,030	1,089,377	2,148,063
水 力 発 電 費	28,440	32,029	65,751	電 灯 料	349,067	350,928	720,971
汽 力 発 電 費	305,097	309,257	636,660	電 力 料	704,371	722,346	1,396,088
原 子 力 発 電 費	46,390	64,877	162,721	地 帯 間 販 売 電 力 料	7,504	7,184	12,442
内 燃 力 発 電 費	59	65	123	他 社 販 売 電 力 料	134	6	87
地 帯 間 購 入 電 力 料	30,890	36,723	74,184	託 送 収 益	574	372	790
他 社 購 入 電 力 料	51,804	50,713	102,746	電 気 事 業 雑 収 益	8,256	8,419	17,441
送 電 費	80,185	73,918	146,590	貸 付 設 備 収 益	120	120	240
変 電 費	40,884	43,385	87,316				
配 電 費	90,764	99,064	194,941				
販 売 費	32,240	32,392	65,310				
貸 付 設 備 費	12	13	26				
一 般 管 理 費	106,948	105,460	218,157	附 帯 事 業 営 業 収 益	1,708		
電 源 開 発 促 進 税	27,471	27,450	53,872	不 動 産 管 理 事 業 営 業 収 益	405		
事 業 税	13,086	13,343	26,307	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	844		
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	70	88	330	コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 営 業 収 益	234		
附 帯 事 業 営 業 費 用	1,433			そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	224		
不 動 産 管 理 事 業 営 業 費 用	175						
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	752			電 気 事 業 財 務 収 益		1,258	2,661
コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 営 業 費 用	229						
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	275			受 取 配 当 金		1,146	1,598
営 業 利 益	(216,098)	(200,768)	(313,682)	受 取 利 息		112	1,062
電 気 事 業 財 務 費 用		83,088	142,783	営 業 外 収 益	2,573	1,204	2,844
支 払 利 息		82,389	141,915				
株 式 発 行 費 償 却		0	0	財 務 収 益	1,624		
社 債 発 行 費 償 却		692	854	受 取 配 当 金	1,111		
社 債 発 行 差 金 償 却		5	12	受 取 利 息	512		
営 業 外 費 用	71,272	9,809	18,032	附 帯 事 業 収 益		334	1,085
財 務 費 用	64,576			ガ ス 供 給 事 業 収 益			432
支 払 利 息	64,368			コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 収 益		183	
株 式 発 行 費 償 却	0			そ の 他 附 帯 事 業 収 益		150	653
社 債 発 行 費 償 却	200			事 業 外 収 益	949	869	1,758
社 債 発 行 差 金 償 却	7			固 定 資 産 売 却 益	88	58	121
附 帯 事 業 費 用		402	1,039	雑 収 益	861	811	1,636
ガ ス 供 給 事 業 費 用			499	中 間 (当 期) 経 常 収 益 合 計	1,074,313	1,091,840	2,153,568
コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 費 用		159					
そ の 他 附 帯 事 業 費 用		243	539				
事 業 外 費 用	6,696	9,407	16,992				
固 定 資 産 売 却 損	127	3	82				
雑 損 失	6,569	9,403	16,909				
中 間 (当 期) 経 常 費 用 合 計	926,913	981,507	1,995,195				
中 間 (当 期) 経 常 利 益	147,399	110,333	158,372				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し		1,852	1,852				
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)		1,852	1,852				
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	147,399	112,185	160,225				
法 人 税 及 び 住 民 税	62,725	45,520	73,669				
法 人 税 等 調 整 額	9,802	5,496	15,983				
中 間 (当 期) 純 利 益	94,476	72,162	102,539				
前 期 繰 越 利 益	95,048	86,822	86,822				
中 間 配 当 額			22,105				
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	189,524	158,984	167,255				

中間配当

中間配当金支払総額 22,098百万円

1株につき 30円

支払請求権の効力発生日 平成14年12月10日
ならびに支払開始日

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定），時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産

貯蔵品のうち燃料は，総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法，その他は定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は，各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため，使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会に係る支出に充てるため，出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し，当中間期末においては，その6/12を計上している。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ，金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし，燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として，為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で，デリバティブ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析，事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

表示方法の変更

- 1 電気事業会計規則の改正により、当中間期から次のとおり表示方法を変更した。
 - (1) 営業外損益の部に計上していた附帯事業収益及び附帯事業費用を附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に名称変更し、営業損益の部に表示した。
 - (2) 電気事業財務収益及び電気事業財務費用を財務収益及び財務費用に名称変更し、営業外損益の部に表示した。
- 2 電気事業会計規則に従い、前中間期において附帯事業収益のその他附帯事業収益及び附帯事業費用のその他附帯事業費用に含めて表示していた不動産管理事業営業収益及び不動産管理事業営業費用、ガス供給事業営業収益及びガス供給事業営業費用を区分掲記した。
なお、前中間期を当中間期と同様の方法により記載を行った場合は、次のとおりである。

附帯事業収益	334 百万円
不動産管理事業収益	31 百万円
ガス供給事業収益	0 百万円
コンサルティング事業収益	183 百万円
その他附帯事業収益	118 百万円
附帯事業費用	402 百万円
不動産管理事業費用	19 百万円
ガス供給事業費用	85 百万円
コンサルティング事業費用	159 百万円
その他附帯事業費用	138 百万円

追 加 情 報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	129,975	129,340	127,287
2 有形固定資産の減価償却累計額	6,972,394	6,795,728	6,639,265
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。			
社債	2,077,552	2,043,652	2,080,525
転換社債	146,347	146,350	146,353
日本政策投資銀行借入金	536,875	552,756	572,276
債務履行引受契約により譲渡した社債	142,651	258,246	297,123
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	266,801	218,101	190,311
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	7,654	4,671	8,075
繰延ヘッジ利益	41,253	33,909	25,694
5 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	77,852	40,000	51,783
長期借入金	94,100	93,597	94,551
長期未払債務	3,485	4,869	6,112
6 未払税金			
法人税及び住民税	62,486	47,204	45,296
電源開発促進税	5,008	8,965	9,979
事業税	13,231	13,044	13,434
消費税等	17,509	14,269	15,034
事業所税	114	232	114
核燃料税	-	360	786
固定資産税	901	-	560
その他	122	127	128
7 偶発債務			
(1) 連帯保証債務(社債及び借入金)			
日本原燃株式会社	151,069	149,888	146,671
従業員(住宅財形借入ほか)	96,117	95,180	93,533
原燃輸送株式会社	1,153	1,246	1,387
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第381回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	43,450	43,450
第382回社債(引受先 みずほコーポレート銀行ほか)	-	34,561	34,561
第383回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	37,584	37,584
第384回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	48,451	48,451	48,451
第385回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	48,800	48,800	48,800
第387回社債(引受先 みずほコーポレート銀行ほか)	-	-	38,877
第388回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	45,400	45,400	45,400
* 第389回社債(引受先 東京三菱銀行)	36,355	36,355	36,355
* 第392回社債(引受先 東京三菱銀行)	57,380	57,380	57,380
* 第393回社債(引受先 東京三菱銀行)	51,401	51,401	51,401
* 第395回社債(引受先 三井住友銀行)	45,174	45,174	45,174
* 第403回社債(引受先 三井住友銀行)	27,790	27,790	-
* 第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	-	-
* の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 売上高又は営業費用に著しい 季節的変動がある場合	当社の営業費用は、 発電所の修繕工事が下 期に集中して実施され ること等の影響により、 上半期に比べ下半期に 多く計上されるため、 上半期と下半期の業績 に季節的変動がある。	同 左	—————
2 減価償却実施額			
有形固定資産	193,630	201,532	414,022
無形固定資産	2,450	2,410	4,850

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務備</td> <td>29,337</td> <td>15,445</td> <td>13,892</td> </tr> <tr> <td>配電備</td> <td>4,865</td> <td>2,747</td> <td>2,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,367</td> <td>3,143</td> <td>3,224</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>40,570</td> <td>21,336</td> <td>19,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	業務備	29,337	15,445	13,892	配電備	4,865	2,747	2,117	その他	6,367	3,143	3,224	合 計	40,570	21,336	19,234	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務備</td> <td>31,180</td> <td>15,955</td> <td>15,224</td> </tr> <tr> <td>配電備</td> <td>4,844</td> <td>2,361</td> <td>2,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,347</td> <td>3,129</td> <td>3,218</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,373</td> <td>21,446</td> <td>20,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	業務備	31,180	15,955	15,224	配電備	4,844	2,361	2,483	その他	6,347	3,129	3,218	合 計	42,373	21,446	20,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務備</td> <td>29,963</td> <td>15,312</td> <td>14,650</td> </tr> <tr> <td>配電備</td> <td>4,811</td> <td>2,283</td> <td>2,528</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,631</td> <td>2,679</td> <td>2,952</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>40,406</td> <td>20,276</td> <td>20,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	業務備	29,963	15,312	14,650	配電備	4,811	2,283	2,528	その他	5,631	2,679	2,952	合 計	40,406	20,276	20,130
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	業務備	29,337	15,445	13,892																																																											
	配電備	4,865	2,747	2,117																																																											
その他	6,367	3,143	3,224																																																												
合 計	40,570	21,336	19,234																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
業務備	31,180	15,955	15,224																																																												
配電備	4,844	2,361	2,483																																																												
その他	6,347	3,129	3,218																																																												
合 計	42,373	21,446	20,926																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
業務備	29,963	15,312	14,650																																																												
配電備	4,811	2,283	2,528																																																												
その他	5,631	2,679	2,952																																																												
合 計	40,406	20,276	20,130																																																												
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,480</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,753</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,234</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7,480	1 年 超	11,753	合 計	19,234	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,895</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>13,030</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,926</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7,895	1 年 超	13,030	合 計	20,926	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,679</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,451</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,130</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7,679	1 年 超	12,451	合 計	20,130																																										
1 年 内	7,480																																																														
1 年 超	11,753																																																														
合 計	19,234																																																														
1 年 内	7,895																																																														
1 年 超	13,030																																																														
合 計	20,926																																																														
1 年 内	7,679																																																														
1 年 超	12,451																																																														
合 計	20,130																																																														
	<p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
	3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>4,459</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>4,459</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	4,459	減 価 償 却 費 相 当 額	4,459	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>8,754</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>8,754</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	8,754	減 価 償 却 費 相 当 額	8,754	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>4,228</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>4,228</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	4,228	減 価 償 却 費 相 当 額	4,228																																																
支 払 リ ー ス 料	4,459																																																														
減 価 償 却 費 相 当 額	4,459																																																														
支 払 リ ー ス 料	8,754																																																														
減 価 償 却 費 相 当 額	8,754																																																														
支 払 リ ー ス 料	4,228																																																														
減 価 償 却 費 相 当 額	4,228																																																														
	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
	リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																												